



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京 小島 友也
〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-6
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

平成26年度 木材利用推進「全国会議」が開催

木材利用推進中央協議会(吉条良明会長)は7月30日(水)、平成26年度木材利用推進「全国会議」を東京の木材会館(江東区新木場)で開催した。参加者は約160名。来賓は、林野庁の今井敏長官、沖修司次長、木材利用課の阿部勲課長、国土交通省の内田純夫木造住宅振興室長ほか。

会議は2部に分かれ、第1部では国の施策や地域の事例発表、講演などが行われた。また第2部の平成26年度木材利用優良施設表彰式では、新城市立黄柳小学校(愛知県)が農林水産大臣賞を受賞した。

(第1部) 会議の開会に当たり吉条会長は「木材利用優良施設表彰については、地域の特色を活かした多くの建築が応募され、昨年より増加。5月時点で8割の市町村で指針策定。木材利用の推進は、人々のくらし、地球環境保全、森林・林業・木材産業の維持発展等に資するものである。木材利用ポイント、公共建築物等木造化推進などの施策や関係者の努力により、木材利用に追い風が吹いている。あらゆる分野での木材利用を目指し、関

係者が力を合わせて推進することが重要。関係各位のご協力をお願いしたい」と呼びかけた。

来賓の林野庁の沖次長は、「我が国の1,000万haの人工林は、利用時期に来ており、成長産業化に向け、活力創造本部策定の活力創造プランの中でもしっかりと位置づけて頂いており、進めてゆきたい。公共建築物等木造化に係る法律に基づき全国の8割に相当する1412市町村で方針策定がされている。本日表示を受けられるような素晴らしい木造建築、内装木質化も進んでいる。木材ポイント、木質バイオマス発電、CLT等新しい技術を活用した出口対策にも取り組んでいる。更に、木づかいや木育などの普及啓発も含め、これらの取り組みが実効あるよう皆様と行政との連携が重要であり、よろしく願います。」と話した。

国土交通省の内田室長は、「川上と川下が一緒にやることが重要。7月に国土グランドデザイン2050を策定したが、コンパクトシティとネットワークがポイント。木材も成長産業の担い手であり、その活性化は需要と一体であることが必要。我々も川下の情報を発信して行きたい。最近の住宅政策は省エネ・省資源に転換し、2020年に向け、省

エネ、高耐久性化等を順次、義務化して行きたい。木材需要の約3割が住宅分野で、住宅の6割が中小工務店等によるもので、これらのキャッチアップもして行く。川上と川下をグループ化して、長期優良住宅等により地域の住宅産業を元気にしたい。商業施設などで木材を先導的に導入して木材の良さを理解して頂く取り組みも進められている。CLT、技術基準、木造校舎の規制緩和などへも取り組んでいる。オリンピック・パラリンピックにおいて、選手村施設の提案公募など木の良さ・日本の文化を発信して行きたい。」と話した。

さらに林野庁の阿部勲木材利用課長、国土交通省官房官庁営繕部木材利用推進室の増田正一室長、文部科学省の官房文教施設企画部施設助成課の木村哲治課長補佐が、それぞれの木材利用策を説明した。

また、都市部における木材利用推進の事例発表では、(株)竹中工務店の五十嵐信哉氏が「都市の大型建築への木材利用」を、越井木材工業(株)の山口秋生氏が「木材の地産外消」と題して報告した。

(第2部) 平成26年度木材利用優良施設表彰式

表彰式には、今井敏長官も出席され、受賞者へのお祝い、応募作品に感銘を受けたこと、多様なものに木材利用が広がっており今後の利用推進に期待すること、受賞作品等がモデルになって利用が広がること及び協議会の活動に対する期待等を内容とする挨拶があった。大臣賞以外の表彰は、次のとおり。

(林野庁長官賞)

当麻町公民館「まともーる」(北海道)、秋田駅西口バスターミナル(秋田県)、コンベンションぬまづ(静岡県)

(木材利用推進中央協議会会長賞)

様似町立様似小学校(北海道)、岩沼市東児童館(宮城県)、かがわ物産館「栗林庵」(香川県)、西条市役所市庁舎新館(愛媛県)、あゆみの森幼稚園(鹿児島県)

一言

木材利用推進の新たな展開に向けて

平成26年度 木材利用推進全国会議において採択された、宣言文は以下の通り。木材の利用は、人々のくらし、地球環境の保全、農山村地域の振興等に大きく貢献するものであり、林業の成長産業化を実現していくためにも、その拡大を進めていくことが重要である。

木材の需要動向は、住宅着工の停滞等により全体としては停滞・伸び悩みの状況にあるが、国・地方自治体の施策、多くの関係者の永年の努力により、木材利用への関心は大きく広まりつつある。

このような中で、我々は、国民の支援を得つつ住宅、公共施設等のほか、商業施設、身の回り用品などに木材利用が一層促進されるよう、次の事項を重点として中央、地方、一丸となった新たな機軸での活動を展開していくこととする。

- 1 住まい・商工業・店舗・公共施設等の街空間、身の回り用品などへの木材利用の一層の促進
- 2 公共建築物等や農林水産、道路等公共土木工事における木材利用の一層の促進
- 3 東京オリンピック・パラリンピック関連施設への木材の活用
- 4 間伐材製品の利用促進、未利用材の木質バイオマスエネルギー利用等の促進
- 5 新たな木材分野の拡大のための木材製品・生産・利用技術開発などの促進
- 6 JAS、合法性証明等安全・安心の木材・木製品の供給・利用の促進
- 7 需要者・消費者、行政関係機関との徹底した連携による、木材利用推進運動の展開

平成26年7月30日

木材利用推進全国会議

「主要木材の需給見通し」

(平成26年第3四半期及び第4四半期)について

林野庁は、平成26年6月27日(金曜日)に「平成26年度 第1回 木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(平成26年第3四半期及び第4四半期)」を策定した。

見通しの要旨

主要木材の入荷量等の概要

(単位：千m³、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
24年計実績	11,321 (99)	2,602 (103)	4,356 (94)	6,698 (96)	6,090 (97)	2,048 (104)
25年第1四半期実績	2,926 (100)	723 (112)	1,119 (90)	1,719 (103)	1,587 (105)	502 (102)
25年第2四半期実績	3,070 (109)	795 (123)	1,282 (111)	2,113 (123)	1,684 (113)	594 (117)
25年第3四半期実績	2,853 (112)	744 (126)	998 (111)	2,103 (134)	1,584 (109)	584 (113)
25年第4四半期実績	3,210 (106)	754 (105)	1,118 (105)	1,768 (102)	1,607 (99)	574 (108)
25年計実績	12,058 (107)	3,016 (116)	4,517 (104)	7,703 (115)	6,462 (106)	2,254 (110)
26年第1四半期実績	3,178 (109)	713 (99)	1,230 (110)	1,659 (97)	1,647 (104)	560 (112)
26年第2四半期見込み	3,000 (98)	840 (106)	1,010 (79)	1,859 (88)	1,620 (96)	570 (96)
26年第3四半期見通し	3,300 (116)	830 (112)	900 (90)	1,774 (84)	1,565 (99)	540 (93)
26年第4四半期見通し	3,100 (97)	870 (115)	965 (86)	1,669 (94)	1,590 (99)	580 (101)
26年計見通し	12,578 (104)	3,253 (108)	4,105 (91)	6,961 (90)	6,422 (99)	2,250 (100)

(1) 平成26年第3四半期(7、9月)の需要は、国産材丸太は前年同期に比べ増加、輸入丸太、輸入製材品は前年

(2) 同期に比べ減少する見通し。また、平成26年第4四半期(10、12月)の需要は、国産材、合板、構造

- 用集成材はほぼ前年同期並み、輸入丸太、輸入製材品は前年同期に比べ減少する見通し。
- (3) なお、平成26年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、前年度に比べて減少すると見込まれる。
- 「林材業動向」(独行) 農林信用基金**
- 林材業の業況動向調査結果の概要(要旨)
- (平成26年度上期) (調査概要)
- 1 売上の見通し
 売上の見通しD I(増加↓減少)は△22 Pとなった(前回は15 Pであり37 P下降。「北海道」を除いた地域において見通しD Iはマイナス)。
- 2 資金繰り等の見通し
 (1) 資金繰りの見通しD I(好転↑悪化)は△12 Pとなった(前回は△4 Pであり8 P下降)。
 (2) 借入金調達難易度の見通しD I(容易↑困難)は△8 Pとなった(前回は1 Pであり9 P下降)。
 (3) 借入金残高の見通しD I(減少↑増加)は△27 Pとなった(前回は17 Pであり44 P下降)。
 (4) 短期借入金の金利の見通しD I(低下↑上昇)は△2 Pとなった(前回は±0 Pであり2 P下降)。平均金利の実績は2・14%となった(前回より0・16%下降)。
 (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金

の決済状況については、
①売上代金の回収状況は、「手形50%以下」が上昇し、それ以外は横這いなしで下降した。

②受取手形のサイトの状況は、「4カ月以上5ヶ月未満」が上昇した以外は、横這いなしで下降した。

③仕入代金の決済状況は、「全額現金」が下降し、それ以外は上昇した。

④支払手形のサイトの状況は、「4カ月以上5ヶ月未満」が下降し、それ以外は上昇した。

3 設備投資の意向

(1) 設備投資の見通しD I (実施→不実施) は△27 Pとなった(前回は△34 Pであり7 P上昇したが、設備投資意欲は依然低調である)。25年度下期に設備投資を実施した企業の割合は22%であり、見通しD Iより2 P少ない。
(2) 設備投資の目的(上位3項目)は、「老朽化に伴う設備の更新」(49%)、「コスト低減等の合理化」(17%)、「規模拡大のための増設」(14%)であった。

4 在庫量の見通し

(1) 原木在庫量の見通しD I (過小→過大) は△20 Pとなった(前回は37 Pであり57 P下降)。
(2) 製品在庫量の見通しD I (過小→過大) は3 Pとなった(前回は15 Pであり12 P下降)。

5 純利益の見通し

純利益の見通しD I (増加→減少) は△24 Pとなった(前回は△8 Pであり16 P下降)。

地域別見通しD Iは、「関東」、「近畿」で前回調査に比べ上回り、「北海道」で

横這い、その他の地域では下回り、全国平均では前回より16 P下回った。

6 木材価格の見通し

(1) 原木価格の見通しD I (下落→上昇) は20 Pとなった(前回は△67 Pであり87 P上昇)。
(2) 製品価格の見通しD I (上昇→下落) は△10 Pとなった(前回は37 Pであり47 P下降)。

7 今後の経営の見通し他

(1) 今後の経営の見通しD I (楽→苦しい) は△19 Pとなった(前回は△16 Pであり3 P下降)。
(2) 今後の事業方針D I (拡大→縮小・転廃業) は7 Pとなった(前回は8 Pであり前回より1 P下降)。

(3) 経営上の問題点(上位4項目)は、「売上不振」(40%)、「原材料仕入れ原価上昇」(28%)、「販売価格の下落」(9%)、「人手不足」(7%)であった。

木材利用ポイント対象拡大

この度、木材利用ポイント対象地域材の樹種及び対象工法の追加が公表された。対象樹種の追加については、平成26年5月にオウシュウトウヒ(スウェーデン産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)、ラジアータパイン(ニュージーランド産)が、平成26年7月にオウシュウトウヒ(フィンランド産)、オウシユウアカマツ(フィンランド産)がそれぞれ追加指定されました。
対象工法の追加については、以下のとおり。対象地域材の樹種が追加されました。

- ・岩手県、京都府、長崎県において、

スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)又はオウシュウトウヒ(オーストリア産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

- ・滋賀県及び奈良県において、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)、オウシュウトウヒ(オーストリア産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)又はオウシユウアカマツ(スウェーデン産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

北海道、宮城県、茨城県、東京都、大阪府、兵庫県及び岡山県において、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)、オウシュウトウヒ(オーストリア産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)又はラジアータパイン(ニュージーランド産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

- ・北海道、宮城県、茨城県、東京都、大阪府、兵庫県及び岡山県において、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)、オウシュウトウヒ(オーストリア産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)又はラジアータパイン(ニュージーランド産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

マツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)、オウシュウトウヒ(スウェーデン産)又はオウシユウアカマツ(スウェーデン産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

- ・宮城県、茨城県、東京都、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県及び香川県において、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、ベイマツ(米国産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)又はオウシユウアカマツ(スウェーデン産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

千葉県、富山県及び石川県において、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)又はラジアータパイン(ニュージーランド産)を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法(あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く)。

- ・神奈川県及び広島県において、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ、アカマツ、クロマツ、リュウキユウマツ、アスナロ、ベイマツ(米国産)、オウシユウアカマツ(スウェーデン産)又はラジ

ウトウヒ(オーストリア産)又はラジ

アートバイン（ニュージールランド産）を主要構造材等として材積の過半使用する木造軸組工法（あらかじめ定める対象工法及び基金管理委員会がすでに適切と認めた対象工法のうち木造軸組工法に係るものを除く。）

第1回近畿地区広域原木流通協議会が5月27日（火）に大阪市で開かれた。

主催は、日本木材総合情報センター、全日本木材市場連盟、全国素材生産業協同組合連合会、全国森林組合連合会の4団体。参加者は、林野庁木材産業課、近畿中国森林管理局（独研）鈴木信哉理事、近畿7県の木材行政担当者のほか、原木市場会員、森林組合関係者、中央から全市連、全素協、全森連及び木材情報センターの担当者、計40名。

会議では、林野庁の山田木材産業課長補佐が、最近の国産材の需給を例にとり、「大型加工施設が整備され、需要増加に見合う供給体制づくりが必要となっている。木材市場や山側の結束が大切だ」として、国産材の需要拡大、供給安定に向けた林野庁の考え方を説明し、関係者の協力を要請した。また最新の木材需給の動向についても情報提供した。日本木材総合情報センターは、事業の仕組みや今後の予定を説明した。

鈴木信哉森総研理事は、「広域原木流通の現状と課題」と題して講演。その中で同理事は「東信木材センター協連（株）東海木材相互市場及びノースジャパン素流協による広域流通の成功事例、立木からの歩留、合板用の用途と合板用材の規



格、広葉樹販売、クリアーものの行方、業界の裾野、8、000万㎡・50%が目指す意味とは等の広域流通の課題。」等の内容で講演した。

森林管理局の中西誠森林整備部長は近畿中国局の取り組みを、また各県担当者は、自県の国産材供給に向けた取り組みを報告した。

25年木材需給表

「平成25年木材需給表（用材部門）」の概要について林野庁では、このほど、平成25年（平成25年1月～12月）の木材需給表（用材部門）を取りまとめた。総需要量は7、386万7千立方メートル（丸太換算。以下同じ。）で、前年

に比べ4・6%増加しました。国内生産量は2、111万7千立方メートルで前年に比べ7・3%、輸入量は5、275万立方メートルで前年に比べ3・5%、それぞれ増加した。

この結果、木材（用材）自給率は前年に比べ0・7ポイント上昇し、28・6%となった。

1 木材（用材）の需要

平成25年の用材の総需要量は7、386万7千立方メートルで、前年に比べ3・5%増加した。対前年増減率（以下同じ。）4・6%増加した。

これは前年に比べ、パルプ・チップ用材が65万7千立方メートル（△2・1%）減少したものの、製材用材が253万9千立方メートル（9・7%）、合板用材が93万8千立方メートル（9・1%）、それぞれ増加したことによる。

2 木材（用材）の供給

（1）国内生産
平成25年の用材の国内生産量は2、111万7千立方メートルで、前年に比べ1・4%増加した。対前年増減率（以下同じ。）7・3%増加した。（平成10年以降では最も高い水準となる。）

これは前年に比べ、パルプ・チップ用材が13万2千立方メートル（△2・5%）減少したものの、製材用材が73万7千立方メートル（6・5%）、合板用材が65万3千立方メートル（25・1%）、それぞれ増加した。

（2）輸入

平成25年の用材の輸入量は5、275万立方メートルで、前年に比べ18・0%増加した。対前年増減率（以下同じ。）3・5%増加した。

これは前年に比べ、パルプ・チップ用材が52万6千立方メートル（△2・0%）減少したものの、製材用材が180万2千立方メートル（12・2%）、合板用材が28万5千立方メートル（3・7%）、それぞれ増加したことによる。

3 木材（用材）自給率

木材（用材）の国内生産量と輸入量とともに増加しましたが、国内生産量の増加率（7・3%）が輸入量の増加率（3・5%）よりも高く、この結果、平成25年における木材（用材）自給率は28・6%となり、前年に比べ0・7ポイント上昇した（平成元年以降では最も高い水準）。

林野庁人事異動（敬称略）

（平成26年7月22日付け）長官（大臣官房長）今井敏、次長（国有林野部長）沖修司、木材産業課長小島孝文、木材貿易対策室長宮澤俊輔、施工企画調整室長佐藤肇、造林間伐対策室長吉村洋、山地災害対策室長河合正宏、国有林野部長（東北森林管理局長）黒川正美、東北森林管理局長（木材産業課長）飛山龍一、森林技術総合研修所長瀬戸宣久

（平成26年8月1日付け）林政課課長（国際政策課長）野津山喜晴、木材利用課長（経営課長）吉田誠、経営課長橋本裕治

第42回JAS展日程確定

今年度のJAS展の内、調整中のウッドピア市売協同組合（三重県）の開催日程が10月21日（火）審査会、10月22日（水）展示会と決まった。



暑中お見舞い申し上げます



株式会社東海木材相互市場

代表取締役社長 **鈴木 和 雄**

本 社

〒456-0033 名古屋市熱田区花表町21-1

電 話 052-881-1551

F A X 052-881-3082

E-mail info@kirakuninet.com

http://www.kirakuninet.com

西部市場 市日 毎週火曜日

〒490-1444 愛知県海部郡飛島村木場1-17

TEL 0567-55-0155 FAX 0567-55-2538

大口市場 市日 毎週金曜日

〒480-0121 愛知県丹羽郡大口町河北2-2

TEL 0587-95-1101 FAX 0587-95-1105

サテライト美並

〒501-4101 岐阜県郡上市美並町上田字小倉塚2516番1

TEL 0575-79-5055 FAX 0575-79-5060

サテライト名倉

〒441-2432 愛知県北設楽郡設楽町東納庫ムカイ山16番

TEL 0536-63-3456 FAX 0536-63-3535

飛騨匠工場

〒506-0035 岐阜県高山市新宮町112番地B

TEL 0577-36-5439 FAX 0577-36-5939

東京木材市場株式会社

代表取締役社長 **市 川 英 治**

代表取締役専務 **村 井 宏 次**

本 社・市場

〒136-0082 東京都江東区新木場2-1-8

T E L 03-3521-7111 (代表)

F A X 03-3521-7115

市 日 毎週木曜日

T E L 03-3521-7121 (市売)

http://www.tomoku-ichiba.co.jp

越谷センター

〒343-0844 埼玉県越谷市大間野町1-130

T E L 048-989-0171

F A X 048-989-0174

東京木材市場協会

会 長 市 川 英 治

新東京木材商業協同組合

理事長 **内田 鉄夫**

〒171-0044

豊島区千早一丁目二〇-一三

電 話 〇三-三九五九-一七八二
F A X 〇三-三九五八-一三五九二

東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 **山 田 実**

〒156-0057

世田谷区上北沢五丁目三七-一八

電 話 〇三-三三三〇-四一五三一
F A X 〇三-三三三〇-四一四三一

東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 **飯 島 義 雄**

〒279-0032

浦安市千鳥一三

電 話 〇四七-三三五五-一〇〇〇
F A X 〇四七-三三五五-一三三三

丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 **堤 健 吉**

〒136-0071

江東区亀戸六丁目五七-一九

電 話 〇三-三六九〇-四一八一
F A X 〇三-五六二八-一三七二二

株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 **大 島 誠**

〒300-0873

茨城県土浦市荒川沖町

南区一丁目一三

電 話 〇二九-八四二九-八八八一
F A X 〇二九-八四二九-八八六一

東京木材市場株式会社

代表取締役社長 **市 川 英 治**

〒136-0082

江東区新木場二丁目一八

電 話 〇三-三三五二-一七一
F A X 〇三-三三五二-一七一五

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 **西 村 考 広**

〒179-0081

練馬区北町六丁目三二-三六

電 話 〇三-三三九三-四一四二
F A X 〇三-三三九三-四一四二

東京木材市場協会 事務局

〒112-0004

東京都文京区後楽一丁目一二

電 話 〇三-三八一八-二九〇六
F A X 〇三-三八一八-二九〇七

株式会社 大阪木材相互市場

代表取締役社長 花 尻 忠 夫

定例市日

第一・第四 火曜日

月二回

〒552-0013 大阪市港区福崎一丁目二丁目

電話 ○六一六五七四一一一三一
FAX ○六一六五七四一七五四四

株式会社 関西木材市場

代表取締役会長 久 我 一 郎

代表取締役社長 久 我 四 郎

定例市日

南 港 浜 月二回

〒559-0031 大阪市住之江区南港東一丁目二丁目

電話 ○六一六六一二一一一五一 (代表)
FAX ○六一六六一二一一一五二一

千葉県木材市場協同組合

理事長 吉 岡 實

定例市日 毎週木曜日

〒283-0823 千葉県東金市山田800

TEL. 0475-55-6161

FAX. 0475-55-6171

<http://www.mokuichi.or.jp/index-kumiai.htm>

木曾官材市売協同組合

理事長 野 村 弘

定例市日

原木 萩原事務所 月1回
坂下事務所 月2回
国有林土場活用委託 月1回
製品 月1回

〒399-5604 長野県木曾郡上松町正島町2-45

電話 0264-52-2480 (代表)

<http://www.kisokan.com>

茨城県木材市場協会

〒310-0826 水戸市渋井町50番地
株式会社 茨城木材相互市場 内
TEL 029-221-3111
FAX 029-221-3393

市日 毎月3・13・23日

株式会社茨城木材相互市場

代表取締役社長 益子 壮一

〒310-0826 水戸市渋井町五〇
電話 ○二九一二二一三二二 (代)

市日 第三水曜日28日

株式会社ミトモク

代表取締役社長 安藤 裕一

〒310-0851 水戸市千波町一八八四
電話 ○二九一二四一一三二二 (代)

市日 毎週木曜日

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西村 考広
市場長 宇鉄 久男

〒300-2635 つくば市東光台五-三
電話 ○二九一八四七一四二一八 (代)

市日 毎週火曜日

株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 早川 淳

〒300-0873 土浦市荒川沖町南区一-二三
電話 ○二九一八四二一九八八二 (代)

市日 毎週金曜日

丸字木材市売株式会社

代表取締役社長 堤 健吉

〒304-0005 下妻市大字半谷一〇〇一三
電話 ○二九六一三〇一七〇〇 (代)

関東木材センター協会

会 長 栗 林 一 郎
副会長 西 村 考 広
会 計 内 田 鉄 夫
監 事 飯 島 義 雄

事務局

〒252-0328 相模原市南区麻溝台1-6-1
株式会社 相模原木材センター内
電 話 042-742-1421
F A X 042-742-4732

愛知県木材市場連盟

会 長 西 垣 泰 幸

(株)東海木材相互市場 西 垣 林 業 (株)
三河材流通加工事業協 (株)東海木材市場
(株)衣浦木材市場 本 州 市 売 (株)

愛知県木材市場連盟問屋部会

会 長 桃 井 成 人

事務局 〒467-0855
名古屋市瑞穂区桃園町3-23
西垣林業(株)名古屋本社内
T E L 052-811-7131
F A X 052-824-8297

株式会社 富山合同木材市場

代表取締役社長 中 島 一 雄

〒930-0835
富山市上富居118-27
TEL 076-452-1155
FAX 076-452-1160

徳島県木材市場連盟

会 長 岡 田 育 大

〒770-8001
徳島市津田海岸町4番31号
株式会社ゲンボク内

大 一 木 材 (株) 088-664-6333
丸 幸 産 業 (株) 088-663-2303
(株)徳島中央木材市場 088-662-5210
(株) ゲ ン ボ ク 088-663-2275

三重県木材市売連盟

会 長 田 中 善 彦
副会長 辻 本 林 義

「加盟木材市場」
鈴 鹿 木 材 (株) 伊 山 市 売 木 材 (株)
マルタピア協業組合 (南)美杉木材市場
ウッドピア市売協 松 阪 地 区 木 材 協
中 川 林 業 (株) 松 阪 木 材 (株)
(南)丸天木材市場 尾 鷲 木 材 市 場 協
熊野原木市場協

事務局 〒515-0088 松阪市木の郷町21
松阪木材株式会社内
TEL 0598-20-2323 FAX 0598-20-1082

(一社) 全日本木材市場連盟

(事務局)

専務理事 小 合 信 也
事務局長 立 花 登

<http://www.zennichiren.com/zennichi22@gmail.com>

電子メール利用推進中ですので
ご協力お願いいたします。

愛媛県木材市場連盟

会 長 梶 原 重 雄

〒798-1124 宇和島市三間町増田389
大木坑木有限会社宇和島出張所内

大木坑木(南)宇和島出張所 (0895) 58-3033
(株)宇和原木市場 (0894) 62-2851
(株)久万木材市場 (0892) 21-1175
(株)日吉原木市場 (0895) 44-2822

香川県木材市場連盟

会 長 樋 口 高 良
副会長 加 藤 浩 一

〒760-0055
高松市観光通2-10-15
(株)太洋木材市場内

(株)太洋木材市場 TEL(087)833-2311
FAX(087)831-3040
ナイス(株)香川営業所 TEL(0875)25-3099
FAX(0875)24-1336

秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長 工 藤 茂 丸

〒010-0941
秋田市川尻町字大川反232-7
TEL 018-863-2121
FAX 018-863-2120

市日 第1・第3・第4水曜日 株式会社 仙台木材市場

代表取締役社長 庄 子 富 雄

〒983-0036
仙台市宮城野区苦竹2丁目7番30号
TEL 022-232-1101
FAX 022-232-1107
<http://www.s-itiba.com/>

青森県森林整備事業協同組合 青森原木市場

理事長 前 田 武 廣

〒030-0955
青森市大字駒込字桐ノ沢129-1
TEL 017-743-5411
FAX 017-743-5410

愛知県木材市場連盟 問 屋 部 会

部会長 桃 井 成 人

〒480-0121
丹羽郡大口町河北 2-2
服部産業(株)内
TEL 0587-95-5122

市日 毎週水曜日 松阪木材株式会社

取締役社長 村 林 稔

〒515-0088
三重県松坂市木の郷町21
TEL 0598-20-2323
FAX 0598-20-1082

毎市のご協力・感謝申し上げます

株式 会社 九州木材市場

取締役会長 田 中 正 史
取締役社長 田 中 昇 吾
取締役副社長 田 中 史 郎
定例市日 8 日 23日

〒877-1231
大分県日田市大字三和2726-10
TEL 0973-24-3625
FAX 0973-24-3626

売 り や す く 買 い や す い 銘 木 市 場

岐阜県銘木協同組合

理事長 篠 政 廣
岐阜市茶屋新田 3 丁目90番地
tel 058-279-0788 fax 058-279-2156
URL <http://www.ccom.or.jp/meiboku>
E-mail meiboku@ccom.or.jp

岡山県木材市場連盟

会 長 山 下 薫

(加盟木材市場)

株式会社岡山木材相互市場 086-296-0306
岡山県森林組合連合会 086-222-7671
株式会社岡山木材市場 086-272-2178
株式会社津山総合木材市場 0868-28-7777
津山木材市売株式会社 0868-22-6246
株式会社勝山木材市場 0867-44-2600
真庭木材市売株式会社 0867-42-0602
事務局 真庭木材市売株式会社内
〒719-3203 岡山県真庭市富尾 1
TEL 0867-42-0602
FAX 0867-42-2600

九州木材市場連合会

会 長 佐 藤 耕 三

肥後木材(株)

副会長 林 雅 文

(株)伊万里木材市場

副会長 五十嵐 可 久

都城地区製材業協同組合

事務局 肥後木材株式会社内

〒861-8012 熊本市東区平山町
2986番11号

TEL 096-389-0022

FAX 096-389-8911

(協)高知県木材市場連盟

高知県林材株式会社

株式会社ゲンボク市場

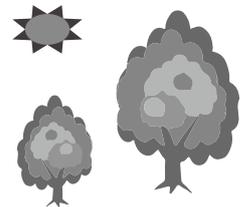
事務局 株式会社ゲンボク市場内

〒781-5101
高知市布師田字金山3936-1
TEL 088-845-1790
FAX 088-845-1793

全市連福祉共済制度

— 災害保障特約付団体定期保険 —

加入をお待
ちしており
ます!!



林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。
(対象業種)造林・育林 素材生産 木材・木製品製造 薪炭生産 林業種苗生産 きのご生産 木材卸売
平成26年度東日本大震災復旧等緊急保証を取り扱っております。詳しくは基金までお問い合わせ下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田 1 丁目 1 番12号 (コービル11階)
TEL:03(3294)5585 FAX:03(3294)5595 URL:<http://www.affcf.com>



雑 記 帳

すが。来年も、と思うこの頃です。

環境での子育て、近くに田んぼがあるわけでもなく、いったいどこから巢の材料や餌を調達してきたのか。考えてみると、当ビルに隣接して、旧水戸藩上屋敷の小石川後楽園の日本庭園があり、大きな池もある。池の岸部には湿った土、庭園の草木の間には多くの昆虫が生息している。極めて、限られた条件の中で、生活の見通しを立て、立派に子育てするツバメの偉さ。加えて、フンの処理、カラスなどの天敵への対応など当ビルの、管理員さんの愛情と尽力は、並大抵ではない。毎年、同じ車庫に営巣するようだが、ツバメは天敵も多く、平均寿命は1年半とか、毎年同じ番(つがい)が営巣しているわけではないようだ。昔から、ツバメが営巣し、子育てするような、家は、幸せになると言う。周囲に田畑が点在する私の住む埼玉でも、一般の木造住宅でのツバメの営巣はすいぶん少なくなった気がする。ツバメが営巣し、子育てできるような環境というのは人の生活環境としても、人工と自然のバランスが取れた良好な環境と考えられる。人口減少が進む中、ツバメが営巣するような、ゆとりと環境に恵まれた、住む人が幸せになる、良質な木造住宅が増えなければ良いのですが。

▽当協会事務所が入っている、東京都 後楽園の林友ビルの駐車場から7月上旬、3羽のツバメの雛が巣立った。毎日、自動車が入りする都会の車庫(休日には鉄格子が下りる)で、カラスが飛び交い、猫がうろつく